

令和 5 年度

穴水町歳入歳出決算審査意見書

穴水町監査委員

穴 監 発 第 172 号

令和6年8月27日

穴水町長 吉 村 光 輝 様

穴水町監査委員 間 庭 喜久夫

穴水町監査委員 浜 崎 音 男

令和5年度穴水町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規程に基づき、令和5年度穴水町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに公営企業会計決算書及び関係書類を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

審査の概要

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 場 所	-----	1
第4	審 査 の 方 法	-----	1
第5	審 査 の 結 果	-----	1

決算の概要

1・	総 括	-----	2
2・	一 般 会 計	-----	3
3・	特 別 会 計		
(1)	国民健康保険特別会計	-----	18
(2)	公共下水道事業特別会計	-----	22
(3)	介護保険特別会計	-----	26
(4)	後期高齢者医療特別会計	-----	30
4・	基金の状況	-----	34
5・	債務の推移	-----	35
6・	病院事業会計	-----	36
7・	水道事業会計	-----	42

む す び	-----	47
-------	-------	----

審査の概要

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度穴水町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度穴水町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度穴水町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度穴水町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度穴水町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 財産に関する調書
- (7) 令和5年度穴水町病院事業会計決算
- (8) 令和5年度穴水町水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月29日(月)、31日(水)、8月2日(金)の3日間

第3 審査の場所

穴水町役場 3階 委員会室

第4 審査の方法

審査は、町長から提出された令和5年度穴水町一般会計、特別会計並びに企業会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、その他政令で定める書類について、次の点に留意し、関係職員に説明を求め、計数の正確性、内容の妥当性、予算の執行状況等を検討し、慎重に審査を実施した。

1. 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
2. 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
3. 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
4. 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

第5 審査の結果

令和5年度穴水町一般会計・特別会計並びに企業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正解であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取し、慎重に審査した。

各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。従って、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。

また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を四捨五入した。

2. 比率等は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。従って、構成比等において、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。

3. 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算減額に対する決算額の割合である。

4. 各表中の符合の用法については、次のとおりである。

「－」…………… 当該数値のないもの、算出不能または不要のもの

「0. 0」… 単位端数未満のもの

「▲」…………… 負の数値又は減少したもの

決算の概要

1. 総 括

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源（繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額等の状況は、以下のとおりである。

実質収支額は 332,913千円となり、前年度と比較し 89,910千円（37.0％）の増額となった。

○ 決算収支状況

（単位：円）

年 度	区 分 会計名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 E=C-D	備 考
R 5	一 般 会 計	8,879,518,231	8,453,312,955	426,205,276	98,358,000	327,847,276	基金繰入額 170,000千円
	特 別 会 計						
	国民健康保険	954,649,847	952,996,459	1,653,388	0	1,653,388	基金繰入額 1,000千円
	公共下水道事業	387,226,402	385,969,468	1,256,934	1,256,934	0	
	介護保険	1,458,253,853	1,455,197,330	3,056,523	0	3,056,523	基金繰入額 3,000千円
	後期高齢者医療	166,875,052	166,519,038	356,014	0	356,014	
	小 計	2,967,005,154	2,960,682,295	6,322,859	1,256,934	5,065,925	
	合 計	11,846,523,385	11,413,995,250	432,528,135	99,614,934	332,913,201	
R 4	一 般 会 計	7,719,664,612	7,476,559,368	243,105,244	12,973,000	230,132,244	基金繰入額 150,000千円
	特 別 会 計						
	国民健康保険	1,040,742,802	1,031,205,754	9,537,048	0	9,537,048	基金繰入額 9,000千円
	公共下水道事業	397,371,957	397,248,957	123,000	123,000	0	
	介護保険	1,505,096,481	1,501,800,810	3,295,671	0	3,295,671	基金繰入額 3,200千円
	後期高齢者医療	166,574,490	166,536,739	37,751	0	37,751	
	小 計	3,109,785,730	3,096,792,260	12,993,470	123,000	12,870,470	
	合 計	10,829,450,342	10,573,351,628	256,098,714	13,096,000	243,002,714	

2. 一般会計

(1) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算額及びその構成比は、別表1（款・財源別歳入決算の状況）のとおりである。

調定額は8,950,768千円、収入済額は8,879,518千円であり、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.2%となり、前年度（99.3%）を0.1ポイント下回った。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1 款 町税】

（単位：円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	1,114,656,000	1,199,760,626	1,135,050,940	101.8	2,279,967	62,429,719
R 4	1,017,432,000	1,081,300,501	1,022,793,722	100.5	2,131,791	56,374,988
増減額	97,224,000	118,460,125	112,257,218		148,176	6,054,731
増減率	9.6	11.0	11.0		7.0	10.7

収入済額を前年度と比較すると、112,257千円（11.0%）増加し、1,135,051千円となっている。

増加した主な税目は、固定資産税が691,718千円（15.6%）となっており、その要因は、産業用太陽光発電設備（沖波地区）に係る償却資産の課税増によるものです。

町税収納状況は、11頁のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	95,968,000	95,968,000	95,968,000	100.0	0	0
R 4	95,223,000	95,223,000	95,223,000	100.0	0	0
増減額	745,000	745,000	745,000		0	0
増減率	0.8	0.8	0.8		—	—

【3款 利子割交付税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	276,000	276,000	276,000	100.0	0	0
R 4	307,000	307,000	307,000	100.0	0	0
増減額	▲ 31,000	▲ 31,000	▲ 31,000		0	0
増減率	▲ 10.1	▲ 10.1	▲ 10.1		—	—

【4款 配当割交付税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	3,937,000	3,937,000	3,937,000	100.0	0	0
R 4	3,564,000	3,564,000	3,564,000	100.0	0	0
増減額	373,000	373,000	373,000		0	0
増減率	10.5	10.5	10.5		—	—

【5款 株式等譲渡所得割交付税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	4,604,000	4,604,000	4,604,000	100.0	0	0
R 4	3,349,000	3,349,000	3,349,000	100.0	0	0
増減額	1,255,000	1,255,000	1,255,000		0	0
増減率	37.5	37.5	37.5		—	—

【6款 法人事業税交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	19,647,000	19,647,000	19,647,000	100.0	0	0
R 4	16,315,000	16,315,000	16,315,000	100.0	0	0
増減額	3,332,000	3,332,000	3,332,000		0	0
増減率	20.4	20.4	20.4		—	—

【7款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	203,051,000	203,051,000	203,051,000	100.0	0	0
R 4	206,205,000	206,205,000	206,205,000	100.0	0	0
増減額	▲ 3,154,000	▲ 3,154,000	▲ 3,154,000		0	0
増減率	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5		-	-

【8款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	5,689,000	5,689,740	5,689,740	100.0	0	0
R 4	7,460,000	7,460,215	7,460,215	100.0	0	0
増減額	▲ 1,771,000	▲ 1,770,475	▲ 1,770,475		0	0
増減率	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.7		-	-

【9款 環境性能割交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	9,875,000	9,875,000	9,875,000	100.0	0	0
R 4	8,975,000	8,975,000	8,975,000	100.0	0	0
増減額	900,000	900,000	900,000		0	0
増減率	10.0	10.0	10.0		-	-

【10款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	3,617,000	3,617,000	3,617,000	100.0	0	0
R 4	2,791,000	2,791,000	2,791,000	100.0	0	0
増減額	826,000	826,000	826,000		0	0
増減率	29.6	29.6	29.6		-	-

【11款 地方交付税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	3,902,500,000	3,902,500,000	3,902,500,000	100.0	0	0
R 4	3,414,535,000	3,414,535,000	3,414,535,000	100.0	0	0
増減額	487,965,000	487,965,000	487,965,000		0	0
増減率	14.3	14.3	14.3		-	-

【12款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	921,000	921,000	921,000	100.0	0	0
R 4	1,072,000	1,072,000	1,072,000	100.0	0	0
増減額	▲ 151,000	▲ 151,000	▲ 151,000		0	0
増減率	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 14.1		—	—

【13款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	16,235,000	18,972,934	16,190,139	99.7	0	2,782,795
R 4	19,137,000	19,594,359	19,014,189	99.4	0	580,170
増減額	▲ 2,902,000	▲ 621,425	▲ 2,824,050		0	2,202,625
増減率	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 14.9		—	379.7

収入済額 16,190千円の主なものは、施設入所負担金 15,001千円、農林水産業費負担金 1,056千円などである。

【14款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	43,599,000	44,234,126	43,274,026	99.3	0	960,100
R 4	59,687,000	59,711,678	58,136,578	97.4	0	1,575,100
増減額	▲ 16,088,000	▲ 15,477,552	▲ 14,862,552		0	▲ 615,000
増減率	▲ 27.0	▲ 25.9	▲ 25.6		—	▲ 39.0

収入済額 43,274千円の主なものは、町営住宅使用料 22,048千円、指定ごみ袋販売手数料 7,904千円、戸籍・住民票等手数料 4,377円などである。

【15款 国庫支出金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	3,442,400,000	1,074,209,545	1,074,209,545	31.2	0	0
R 4	1,097,957,000	1,028,315,176	1,028,315,176	93.7	0	0
増減額	2,344,443,000	45,894,369	45,894,369		0	0
増減率	213.5	4.5	4.5		—	—

収入済額 1,074,210千円の主なものは、災害等廃棄物処理事業費補助金 320,000千円、障害者自立支援給付費負担金 122,972千円、子どものための教育・保育給付交付金 100,977千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 95,573千円などである。

【16款 県支出金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	1,163,608,000	954,172,155	954,172,155	82.0	0	0
R 4	565,482,000	352,476,641	352,476,641	62.3	0	0
増減額	598,126,000	601,695,514	601,695,514		0	0
増減率	105.8	170.7	170.7		—	—

収入済額 954,172千円の主なものは、災害救助費負担金 615,391千円、国保・後期高齢保険基盤安定負担金 65,388千円、障害者自立支援給付費負担金 61,486千円、日本型直接支払制度交付金 45,494千円、子どものための教育・保育給付費負担金 42,475千円などである。

【17款 財産収入】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	8,810,000	8,813,540	8,813,540	100.0	0	0
R 4	11,530,000	11,535,583	11,535,583	100.0	0	0
増減額	▲ 2,720,000	▲ 2,722,043	▲ 2,722,043		0	0
増減率	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 23.6		—	—

収入済額 8,814千円の主なものは、建物・土地貸付収入 3,424千円、基金利子及び株式等配当金 3,423千円などである。

【18款 寄附金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	350,053,000	344,312,608	344,312,608	98.4	0	0
R 4	51,902,000	51,891,700	51,901,700	100.0	0	▲ 10,000
増減額	298,151,000	292,420,908	292,410,908		0	10,000
増減率	574.4	563.5	563.4		—	—

収入済額 344,313千円の主なものは、ふるさと応援寄付金 244,259千円、企業版ふるさと納税 44,170千円、災害支援寄付金 55,450千円などである。

【19款 繰入金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	54,351,000	54,348,000	54,348,000	100.0	0	0
R 4	174,298,000	174,298,000	174,298,000	100.0	0	0
増減額	▲ 119,947,000	▲ 119,950,000	▲ 119,950,000		0	0
増減率	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 68.8		—	—

繰入金の収入済額 54,348千円の内訳は、以下のとおりである。

○ 繰入金の内訳 (単位：千円)

繰 入 元		金 額
特別会計繰入金	介 護 保 険	3,008
基金繰入金	ふるさと応援	51,340
合 計		54,348

【20款 繰越金】 (単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	93,105,000	93,105,244	93,105,244	100.0	0	0
R 4	184,611,000	184,611,923	184,611,923	100.0	0	0
増減額	▲ 91,506,000	▲ 91,506,679	▲ 91,506,679		0	0
増減率	▲ 49.6	▲ 49.6	▲ 49.6		—	—

【21款 諸収入】 (単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	66,076,000	69,111,294	66,314,294	100.4	0	2,797,000
R 4	93,222,000	95,660,964	92,841,885	99.6	0	2,819,079
増減額	▲ 27,146,000	▲ 26,549,670	▲ 26,527,591		0	▲ 22,079
増減率	▲ 29.1	▲ 27.8	▲ 28.6		—	▲ 0.8

収入済額 66,314千円の主なものは、環境衛生施設組合前年度清算金 8,498千円、奥能登広域圏事務組合分担金清算金 4,097千円、学校給食徴収金 3,541千円などである。

【22款 町債】 (単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	3,268,542,000	839,642,000	839,642,000	25.7	0	0
R 4	1,087,143,000	963,943,000	963,943,000	88.7	0	0
増減額	2,181,399,000	▲ 124,301,000	▲ 124,301,000		0	0
増減率	200.7	▲ 12.9	▲ 12.9		—	—

収入済額 839,642千円の内訳は、普通債 510,300千円、臨時財政対策債 18,442千円、災害復旧事業債 310,900千円である。町債の歳入合計に占める割合は、以下のとおりである。

○ 町債の状況 (単位：円、%)

年度	歳入合計	町 債	歳入合計に 占める割合
R5	8,879,518,231	839,642,000	9.5
R4	7,719,664,612	963,943,000	12.5

○ 町税収納状況

(単位：円、%)

科目	年度	令和5年度								令和4年度			収入済額の比較	
		予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率	調定額	収入済額(B)	収納率	増減額(A-B)	増減率	
町民税	個人	274,310,000	297,877,261	293,378,362	170,437	4,328,462	98.5	25.8	291,677,219	289,573,884	99.3	3,804,478	1.3	
	法人	50,289,000	51,084,700	50,569,700	0	515,000	99.0	6.8	69,721,400	69,025,100	99.0	▲ 18,455,400	▲ 26.7	
	小計	324,599,000	348,961,961	343,948,062	170,437	4,843,462	98.6	30.3	361,398,619	358,598,984	99.2	▲ 14,650,922	▲ 4.1	
固定資産税	固定資産税	681,831,000	740,141,235	682,627,849	2,067,230	55,446,156	92.2	60.1	608,684,640	554,835,635	91.2	127,792,214	23.0	
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	9,090,000	9,090,200	9,090,200	0	0	100.0	0.8	9,108,800	9,108,800	100.0	▲ 18,600	▲ 0.2	
	小計	690,921,000	749,231,435	691,718,049	2,067,230	55,446,156	92.3	60.9	617,793,440	563,944,435	91.3	127,773,614	22.7	
軽自動車税		27,586,000	28,326,500	27,636,000	25,800	664,700	97.6	2.4	27,675,154	27,078,954	97.8	557,046	2.1	
町たばこ税		59,534,000	59,534,191	59,534,191	0	0	100.0	5.2	61,101,675	61,101,675	100.0	▲ 1,567,484	▲ 2.6	
都市計画税		12,016,000	13,706,539	12,214,638	16,500	1,475,401	89.1	1.1	13,331,613	12,069,674	90.5	144,964	1.2	
合計		1,114,656,000	1,199,760,626	1,135,050,940	2,279,967	62,429,719	94.6	100.0	1,081,300,501	1,022,793,722	94.6	112,257,218	11.0	

別表1 款・財源別歳入決算の状況

★は自主財源 (単位:円、%)

年度 款・財源別	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額
★町 税	1,135,050,940	12.8	11.0	1,022,793,722	13.2	9.2	936,556,726
地 方 譲 与 税	95,968,000	1.1	0.8	95,223,000	1.2	5.9	89,894,000
利 子 割 交 付 金	276,000	0.0	▲ 10.1	307,000	0.0	▲ 48.8	600,000
配 当 割 交 付 金	3,937,000	0.0	10.5	3,564,000	0.0	▲ 2.9	3,669,000
株式等譲渡所得割 交 付 金	4,604,000	0.1	37.5	3,349,000	0.0	▲ 32.4	4,953,000
法人事業税交付金	19,647,000	0.2	20.4	16,315,000	0.2	52.8	10,677,000
地 方 消 費 税 交 付 金	203,051,000	2.3	▲ 1.5	206,205,000	2.7	▲ 1.4	209,089,000
ゴルフ場利用税 交 付 金	5,689,740	0.1	▲ 23.7	7,460,215	0.1	▲ 3.6	7,738,185
環境性能割交付金	9,875,000	0.1	10.0	8,975,000	0.1	25.1	7,172,000
地方特例交付金	3,617,000	0.0	29.6	2,791,000	0.0	▲ 77.3	12,322,000
地 方 交 付 税	3,902,500,000	43.9	14.3	3,414,535,000	44.2	▲ 0.8	3,441,092,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	921,000	0.0	▲ 14.1	1,072,000	0.0	▲ 10.3	1,195,000
★分担金及び負担金	16,190,139	0.2	▲ 14.9	19,014,189	0.2	▲ 10.0	21,128,279
★使用料及び手数料	43,274,026	0.5	▲ 25.6	58,136,578	0.8	0.6	57,813,247
国 庫 支 出 金	1,074,209,545	12.1	4.5	1,028,315,176	13.3	▲ 12.6	1,177,102,506
県 支 出 金	954,172,155	10.7	170.7	352,476,641	4.6	1.5	347,424,379
★財 産 収 入	8,813,540	0.1	▲ 23.6	11,535,583	0.1	▲ 9.7	12,768,895
★寄 附 金	344,312,608	3.9	563.4	51,901,700	0.7	▲ 19.6	64,590,000
★繰 入 金	54,348,000	0.6	▲ 68.8	174,298,000	2.3	164.6	65,862,922
★繰 越 金	93,105,244	1.0	▲ 49.6	184,611,923	2.4	44.8	127,482,912
★諸 収 入	66,314,294	0.7	▲ 28.6	92,841,885	1.2	▲ 47.1	175,397,167
町 債	839,642,000	9.5	▲ 12.9	963,943,000	12.5	▲ 60.3	2,427,076,000
歳 入 合 計	8,879,518,231	100.0	15.0	7,719,664,612	100.0	▲ 16.1	9,201,604,218
★ 自 主 財 源	1,761,408,791	19.8	9.1	1,615,133,580	20.9	10.5	1,461,600,148
依 存 財 源	7,118,109,440	80.2	16.6	6,104,531,032	79.1	▲ 21.1	7,740,004,070

※各項目における構成比については、小数点以下第1位で四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

(2) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算額及びその構成比は、別表2（款項別歳出決算の状況）のとおりである。また、歳出をその経済的性質を基準として分類したものは、別表3（性質別経費状況）のとおりである。

予算額 13,871,520千円に対し、支出済額は 8,453,313千円であり、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 60.9%である。前年度支出済額 7,476,559千円と比較すると、976,754千円（13.1%）増加している。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1款 議会費】

（単位：円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	52,830,000	52,819,398	100.0	0	10,602
R 4	49,251,000	49,243,918	100.0	0	7,082
増減額	3,579,000	3,575,480		0	3,520
増減率	7.3	7.3		—	49.7

執行内容の主なものは、議員報酬等で 46,075千円、議会運営費で 53,000千円（うち広報費 1,245千円、県町村議会議長会負担金 1,085千円）などである。

【2款 総務費】

（単位：円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	2,587,505,000	2,334,552,824	90.2	39,313,000	213,639,176
R 4	2,057,880,000	1,829,665,213	88.9	0	228,214,787
増減額	529,625,000	504,887,611		39,313,000	▲ 14,575,611
増減率	25.7	27.6		—	▲ 6.4

執行内容の主なものは、一般管理費で 667,812千円、財産管理費で 77,600千円、基金管理費で 1,305,640千円、情報施策費で 123,441千円などである。

【3款 民生費】

（単位：円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	2,051,576,000	1,773,490,092	86.4	244,366,000	33,719,908
R 4	1,699,859,000	1,438,048,354	84.6	257,774,000	4,036,646
増減額	351,717,000	335,441,738		▲ 13,408,000	29,683,262
増減率	20.7	23.3		▲ 5.2	735.3

執行内容の主なものは、出産祝金で3,900千円、低所得者支援給付金で39,720千円、物価高騰対応重点支援臨時給付金で87,290千円、社会福祉協議会補助金で22,683千円、障害者等福祉費で334,043千円、国民年金事務費で6,107千円、社会福祉費で281,445千円、在宅福祉費で10,192千円、後期高齢者医療費で249,910千円、児童福祉費で453,858千円、災害救助費で200,965千円などである。

【4款 衛生費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	5,796,827,000	1,442,588,727	24.9	4,350,165,000	4,073,273
R 4	1,383,995,000	1,383,652,673	100.0	0	342,327
増減額	4,412,832,000	58,936,054		4,350,165,000	3,730,946
増減率	318.8	4.3		—	1,089.9

執行内容の主なものは、保健センター維持管理費で22,600千円、環境衛生費では輪島市穴水町環境衛生施設組合への分担金158,863千円など、病院費では病院事業会計への繰出金370,000千円、水道費では水道事業会計への繰出金13,189千円、下水道費では公共下水道事業特別会計への繰出金206,395千円などである。

清掃費では、災害廃棄物仮置場管理・処理業務委託料で499,881千円などである。

【5款 労働費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	9,276,000	9,276,000	100.0	0	0
R 4	8,363,000	8,363,000	100.0	0	0
増減額	913,000	913,000		0	0
増減率	10.9	10.9		—	—

執行内容の主なものは、シルバー人材センター推進事業補助金で6,200千円、ふるさと就職促進奨励金で400千円、特定地域づくり事業補助金で2,332千円などである。

【6款 農林水産業費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	198,061,000	169,859,842	85.8	23,512,000	4,689,158
R 4	267,796,000	259,867,409	97.0	7,904,000	24,591
増減額	▲ 69,735,000	▲ 90,007,567		15,608,000	4,664,567
増減率	▲ 26.0	▲ 34.6		197.5	18,968.6

執行内容の主なものは、農業費では、農業委員会費で5,502千円、中山間地域等直接支払事業交付金で43,047千円、土地改良費の県営事業等に係る負担金で17,290千円、町単土地改良費の工事請負費で7,513千円などである。

林業費では、森林経営管理事業業務委託料で8,016千円などである。

水産業費では、新崎漁港海岸高潮対策護岸整備工事(前金払)で 10,900千円などである。

【7款 商工費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	619,589,000	565,659,529	91.3	44,000,000	9,929,471
R 4	356,764,000	356,732,027	100.0	0	31,973
増減額	262,825,000	208,927,502		44,000,000	9,897,498
増減率	73.7	58.6		—	30,955.8

執行内容の主なものは、商工振興費では商品券事業で 42,836千円、小規模事業者応援事業で 2,360千円などである。

観光費では、公共施設の維持管理費で 59,183千円、観光振興事業費で 9,645千円、能登長寿大仏振興事業費で 4,700千円、長谷部まつり実行委員会補助金で 12,500千円、観光地整備事業費で 9,561千円、のと鉄道利用促進助成金等で 32,612千円などである。

移住定住推進事業及び婚活事業で 13,265千円、地域おこし協力隊事業で 6,185千円などである。

【8款 土木費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	888,371,000	476,338,621	53.6	390,545,000	21,487,379
R 4	774,313,000	644,755,186	83.3	127,161,000	2,396,814
増減額	114,058,000	▲ 168,416,565		263,384,000	19,090,565
増減率	14.7	▲ 26.1		207.1	796.5

執行内容の主なものは、道路橋梁費では、道路維持修繕費で 82,160千円、町単道路新設改良費で 21,086千円、道路新設改良費で 183,298千円などである。

河川海岸費では、緊急自然災害防止対策事業で 4,400千円が前金払されえており、R6能登半島地震の影響により 37,599千円が明許繰越されている。

港湾管理費では、あすなろ広場維持管理費で 4,049千円などである。

都市計画費では、西川島児童公園整備事業 104,530千円などである。

住宅費では、町営住宅維持管理費で 34,874千円、穴水ニュータウン敷地造成事業で 23,552千円などである。

【9款 消防費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	342,169,000	333,252,710	97.4	8,893,000	23,290
R 4	314,066,000	314,048,671	100.0	0	17,329
増減額	28,103,000	19,204,039		8,893,000	5,961
増減率	8.9	6.1		—	34.4

執行内容の主なものは、穴水消防署維持管理経費及び奥能登広域圏事務組合分担金で 257,468千円、穴水町消防団員活動費で 14,523千円、消防施設経費で 24,171千円などである。

【10款 教育費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	375,414,000	371,841,869	99.0	0	3,572,131
R 4	367,759,000	367,277,036	99.9	0	481,964
増減額	7,655,000	4,564,833		0	3,090,167
増減率	2.1	1.2		—	641.2

執行内容の主なものは、教育総務費では事務局費 70,413千円、学校給食事業費 59,608千円、小学校費では学校管理費 23,695千円、教育振興費 9,853千円、中学校費では学校管理費 20,777千円、教育振興費 14,753千円などである。

また、社会教育費では、のとふれあい文化センター施設管理経費で 29,738千円、(一財)穴水町文化・スポーツ振興事業団運営助成金 29,754千円、歴史民俗資料館施設管理経費で 13,054千円、公民館経費で 26,885千円、図書館経費で 4,479千円、中居鋳物館経費で 5,230千円などである。

保健体育費では、町スポーツ協会活動補助金で 3,542千円、フィットネスジムほか体育施設指定管理料で 15,649千円などである。

【11款 災害復旧費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	99,682,000	97,159,677	97.5	540,000	1,982,323
R 4	50,092,000	32,848,422	65.6	17,242,000	1,578
増減額	49,590,000	64,311,255		▲ 16,702,000	1,980,745
増減率	99.0	195.8		▲ 96.9	125,522.5

執行内容の主なものは、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に係る復旧費で文教施設災害復旧費で8,557千円、その他公共施設災害復旧費で 68,848千円、明許繰越額 540千円である。

【12款 公債費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	826,475,000	826,473,666	100.0	0	1,334
R 4	792,059,000	792,057,459	100.0	0	1,541
増減額	34,416,000	34,416,207		0	▲ 207
増減率	4.3	4.3		—	▲ 13.4

執行内容は、長期償還金元金で 795,627千円、利子で 30,847千円である。

【13款 諸支出金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	—	—	—	—	—
R 4	—	—	—	—	—
増減額	—	—		—	—
増減率	—	—		—	—

【14款 予備費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 5	23,745,000	0	0.0	0	23,745,000
R 4	0	0	0.0	0	0
増減額	23,745,000	0		0	23,745,000
増減率	—	—		—	—

別表2 款・項別歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度 款・項	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算額	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
議 会 費	52,830,000	52,819,398	0.6	49,243,918	0.7	3,575,480	7.3
総 務 費	2,587,505,000	2,334,552,824	27.6	1,829,665,213	24.5	504,887,611	27.6
総務管理費	2,492,519,000	2,248,153,954	26.6	1,727,552,552	23.1	520,601,402	30.1
徴 税 費	46,796,000	46,716,494	0.6	48,249,211	0.6	▲ 1,532,717	▲ 3.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	32,379,000	23,885,058	0.3	34,434,507	0.5	▲ 10,549,449	▲ 30.6
選 挙 費	14,234,000	14,222,501	0.2	18,617,481	0.2	▲ 4,394,980	▲ 23.6
統 計 調 査 費	1,094,000	1,093,595	0.0	315,912	0.0	777,683	246.2
監 査 委 員 費	483,000	481,222	0.0	495,550	0.0	▲ 14,328	▲ 2.9
民 生 費	2,051,576,000	1,773,490,092	21.0	1,438,048,354	19.2	335,441,738	23.3
社 会 福 祉 費	1,352,793,000	1,118,666,705	13.2	1,017,506,986	13.6	101,159,719	9.9
児 童 福 祉 費	481,377,000	453,858,485	5.4	420,405,387	5.6	33,453,098	8.0
災 害 救 助 費	217,406,000	200,964,902	2.4	135,981	0.0	200,828,921	147,689.0
衛 生 費	5,796,827,000	1,442,588,727	17.1	1,383,652,673	18.5	58,936,054	4.3
保 険 衛 生 費	868,157,000	866,950,581	10.3	1,306,342,292	17.5	▲ 439,391,711	▲ 33.6
清 掃 費	4,928,670,000	575,638,146	6.8	77,310,381	1.0	498,327,765	644.6
労 働 費	9,276,000	9,276,000	0.1	8,363,000	0.1	913,000	10.9
農 林 水 産 業 費	198,061,000	169,859,842	2.0	259,867,409	3.5	▲ 90,007,567	▲ 34.6
農 業 費	124,043,000	122,686,628	1.5	169,845,231	2.3	▲ 47,158,603	▲ 27.8
林 業 費	38,366,000	29,650,694	0.4	43,668,422	0.6	▲ 14,017,728	▲ 32.1
水 産 業 費	35,652,000	17,522,520	0.2	46,353,756	0.6	▲ 28,831,236	▲ 62.2
商 工 費	619,589,000	565,659,529	6.7	356,732,027	4.8	208,927,502	58.6
土 木 費	888,371,000	476,338,621	5.6	644,755,186	8.6	▲ 168,416,565	▲ 26.1
土 木 管 理 費	4,615,000	4,559,899	0.1	989,761	0.0	3,570,138	360.7
道 路 橋 架 費	444,238,000	286,544,422	3.4	494,405,005	6.6	▲ 207,860,583	▲ 42.0
河 川 海 岸 費	48,156,000	10,469,000	0.1	32,541,000	0.4	▲ 22,072,000	▲ 67.8
港 湾 費	9,904,000	9,900,927	0.1	4,753,021	0.1	5,147,906	108.3
都 市 計 画 費	292,574,000	106,437,454	1.3	40,397,082	0.5	66,040,372	163.5
住 宅 費	88,884,000	58,426,919	0.7	71,669,317	1.0	▲ 13,242,398	▲ 18.5
消 防 費	342,169,000	333,252,710	3.9	314,048,671	4.2	19,204,039	6.1
教 育 費	375,414,000	371,841,869	4.4	367,277,036	4.9	4,564,833	1.2
教 育 総 務 費	145,269,000	142,661,492	1.7	139,917,394	1.9	2,744,098	2.0
小 学 校 費	34,419,000	33,548,218	0.4	52,624,262	0.7	▲ 19,076,044	▲ 36.2
中 学 校 費	35,566,000	35,529,776	0.4	37,250,626	0.5	▲ 1,720,850	▲ 4.6
社 会 教 育 費	129,698,000	129,650,758	1.5	111,665,085	1.5	17,985,673	16.1
保 健 体 育 費	30,462,000	30,451,625	0.4	25,819,669	0.3	4,631,956	17.9
災 害 復 旧 費	99,682,000	97,159,677	1.1	32,848,422	0.4	64,311,255	195.8
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	6,901,000	6,360,700	0.1	25,871,112	0.3	▲ 19,510,412	▲ 75.4
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	13,395,000	13,394,092	0.2	6,977,310	0.1	6,416,782	92.0
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	10,100,000	8,557,073	0.1	0	0.0	8,557,073	—
その他の公共施設 災 害 復 旧 費	69,286,000	68,847,812	0.8	0	0.0	68,847,812	—
公 債 費	826,475,000	826,473,666	9.8	792,057,459	10.6	34,416,207	4.3
諸 支 出 金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	23,745,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,871,520,000	8,453,312,955	100.0	7,476,559,368	100.0	976,753,587	13.1

※各項目における構成比については、小数点以下第1位で四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

別表3 性質別経費状況

(単位：千円、%)

性 質	年 度		令和5年度		令和4年度		比 較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費			2,318,983	27.4	2,337,022	31.3	▲ 18,039	▲ 0.8
人 件 費			860,581	10.2	810,144	10.8	50,437	6.2
扶 助 費			631,928	7.5	734,820	9.8	▲ 102,892	▲ 14.0
公 債 費			826,474	9.8	792,058	10.6	34,416	4.3
投 資 的 経 費			803,635	9.5	859,867	11.5	▲ 56,232	▲ 6.5
普 通 建 設 費			713,536	8.4	827,019	11.1	▲ 113,483	▲ 13.7
補 助 事 業			388,755	4.6	450,355	6.0	▲ 61,600	▲ 13.7
単 独 事 業			298,530	3.5	316,589	4.2	▲ 18,059	▲ 5.7
県営事業負担金			26,251	0.3	60,075	0.8	▲ 33,824	▲ 56.3
災 害 復 旧 事 業			90,099	1.1	32,848	0.4	57,251	174.3
補 助 事 業			19,475	0.2	12,920	0.2	6,555	50.7
単 独 事 業			70,624	0.8	19,928	0.3	50,696	254.4
そ の 他			5,330,695	63.1	4,279,670	57.2	1,051,025	24.6
物 件 費			1,428,892	16.9	935,344	12.5	493,548	52.8
維 持 補 修 費			79,534	0.9	117,523	1.6	▲ 37,989	▲ 32.3
補 助 費 等			1,681,938	19.9	2,034,859	27.2	▲ 352,921	▲ 17.3
積 立 金			1,549,992	18.3	513,458	6.9	1,036,534	201.9
投 資 及 び 出 資 金			9,053	0.1	9,755	0.1	▲ 702	▲ 7.2
貸 付 金			4,560	0.1	3,600	0.0	960	26.7
繰 出 金			576,726	6.8	665,131	8.9	▲ 88,405	▲ 13.3
合 計			8,453,313	100.0	7,476,559	100.0	976,754	13.1

※各項目における構成比については、小数点以下第1位で四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

4. 基金の状況

基金の運用状況等について審査を行ったが、設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、結果は次のとおりである。

○ 現金の部

(単位：円)

基金名	R5年度末残高	R4年度末残高	増 減
穴水町財政調整基金	1,766,189,713	1,615,403,322	150,786,391
穴水町減債基金	257,336,476	257,181,839	154,637
穴水町特別財政基金	12,056,275	12,049,056	7,219
穴水町土地開発基金	65,581,945	65,542,832	39,113
穴水町社会福祉基金	219,977,516	219,845,736	131,780
穴水町施設整備基金	2,384,917,983	1,924,715,766	460,202,217
穴水町ふるさと応援基金	110,807,333	59,432,014	51,375,319
穴水町災害対策基金	32,420,364	32,401,108	19,256
穴水町地域資源活用支援基金	15,856,328	15,847,296	9,032
穴水町森林環境譲与税基金	7,375,168	7,375,096	72
穴水町国民健康保険財政調整基金	240,233,093	206,456,999	33,776,094
穴水町介護給付準備基金	88,199,825	65,958,346	22,241,479
合 計	5,200,952,019	4,482,209,410	718,742,609

○ 有価証券の部

(単位：円)

基金名	R5年度末残高	R4年度末残高	増 減
穴水町特別財政基金	140,000	140,000	0

○ 不動産の部

(単位：㎡)

基金名	R5年度末残高	R4年度末残高	増 減
穴水町特別財政基金（土地）	131,117	131,117	0
穴水町土地開発基金（土地）	118,026	114,223	3,803

5. 町債の推移

(単位：千円)

区 分	令和5年度末	令和5年度中増減額		令和4年度末	増減額
		借入金	償還額		
公共事業債	138,497	0	25,775	163,310	▲ 24,813
内 財源対策債	0	0	0	0	0
一般単独事業債	2,390,351	29,700	77,220	2,428,265	▲ 37,914
内 防災対策事業債	98,476	3,100	1,661	96,508	1,968
内 地域道路等整備事業債	29,350	0	7,652	36,764	▲ 7,414
内 緊急防災・減災事業債	1,748,712	26,600	54,236	1,769,706	▲ 20,994
公共住宅建設事業債	69,819	0	20,675	89,161	▲ 19,342
教育・福祉施設等整備事業債	60,075	0	12,351	72,222	▲ 12,147
災害復旧事業債	320,322	310,900	3,402	12,811	307,511
過疎対策事業債	4,675,633	480,600	393,331	4,579,571	96,062
辺地対策事業債	88,842	0	15,539	104,374	▲ 15,532
県自治振興資金貸付金	151,720	0	31,536	183,070	▲ 31,350
財源対策債	53,658	0	7,505	60,877	▲ 7,219
減収補填債	11,303	0	6	11,303	0
減税補填債	3,788	0	2,803	6,584	▲ 2,796
臨時財政対策債	1,949,929	18,442	232,742	2,155,540	▲ 205,611
全国防災事業債	17,850	0	1,085	18,841	▲ 991
その他（一般会計出資債）	146,532	0	2,504	148,375	▲ 1,843
合 計	10,078,319	839,642	826,474	10,034,304	44,015

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入款別決算状況

歳入の主なものは、県支出金である保険給付費等交付金 748,636千円、医療給付費分現年課税分 95,988千円、後期高齢者支援分現年課税分 27,196千円、繰越金 537千円などである。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

年 度 款	令 和 5 年 度				
	予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	136,551,000	151,702,961	134,199,882	0	17,503,079
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	101,000	61,300	61,300	0	0
国庫支出金	1,000	0	0	0	0
県支出金	777,885,000	748,636,133	748,636,133	0	0
財産収入	126,000	126,094	126,094	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	68,060,000	67,372,073	67,372,073	0	0
繰越金	537,000	537,048	537,048	0	0
諸収入	3,473,000	3,717,317	3,717,317	0	0
合 計	986,737,000	972,152,926	954,649,847	0	17,503,079

○ 現年度分及び滞納繰越分の収納状況（国民健康保険税）

(単位：円、%)

年度及び区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収納率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	現年度分	131,366,000	136,612,800	129,105,600	94.5	0	7,507,200
	滞納繰越分	5,182,000	15,057,200	5,094,282	33.8	0	9,962,918
	計	136,548,000	151,670,000	134,199,882	88.5	0	17,470,118
R 4	現年度分	137,321,000	141,133,100	137,135,080	97.2	0	3,998,020
	滞納繰越分	7,812,000	18,789,669	7,806,728	41.5	30,500	10,952,441
	計	145,133,000	159,922,769	144,941,808	90.6	30,500	14,950,461
増減額		▲ 8,585,000	▲ 8,252,769	▲ 10,741,926		▲ 30,500	2,519,657
増減率		▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 7.4		▲ 100.0	16.9

(単位：円、%)

		令和4年度	収入済額の比較	
収納率	構成率	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
88.5	14.1	144,941,808	▲ 10,741,926	▲ 7.4
—	0.0	0	0	—
100.0	0.0	70,200	▲ 8,900	▲ 12.7
—	0.0	0	0	—
100.0	78.4	818,811,737	▲ 70,175,604	▲ 8.6
100.0	0.0	100,955	25,139	24.9
—	0.0	0	0	—
100.0	7.1	74,157,647	▲ 6,785,574	▲ 9.2
100.0	0.1	323,155	213,893	66.2
100.0	0.4	2,337,300	1,380,017	59.0
98.2	100.00	1,040,742,802	▲ 86,092,955	▲ 8.3

(イ) 歳出款別決算状況

歳出の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費負担金 626,820千円、一般被保険者高額療養費負担金 98,309千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金 119,323千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

年 度 款	令 和 5 年 度			
	予算額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	9,811,000	8,884,925	0	926,075
保 険 給 付 費	754,087,000	731,213,284	0	22,873,716
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	183,881,000	183,877,454	0	3,546
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	130	0	870
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000
保 険 事 業 費	19,737,000	16,928,080	0	2,808,920
基 金 積 立 金	5,156,000	2,626,094	0	2,529,906
公 債 費	2,000	0	0	2,000
諸 支 出 金	10,060,000	9,466,492	0	593,508
繰 上 充 用 金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	986,737,000	952,996,459	0	33,740,541

(単位：円、%)

		令和4年度	支出済額の比較	
執行率	構成率	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
90.6	0.9	41,343,363	▲ 32,458,438	▲ 78.5
97.0	76.7	761,590,566	▲ 30,377,282	▲ 4.0
100.0	19.3	177,984,878	5,892,576	3.3
13.0	0.0	284	▲ 154	▲ 54.2
0.0	0.0	0	0	0.0
85.8	1.8	13,236,606	3,691,474	27.9
50.9	0.3	24,750,955	▲ 22,124,861	▲ 89.4
0.0	0.0	0	0	0.0
94.1	1.0	12,299,102	▲ 2,832,610	▲ 23.0
0.0	0.0	0	0	0.0
0.0	0.0	0	0	0.0
96.6	100.0	1,031,205,754	▲ 78,209,295	▲ 7.6

(2) 公共下水道事業特別会計

(ア) 歳入款別決算状況

歳入の主なものは、一般会計繰入金（公債費）206,395千円、下水道事業債 99,900千円、下水道使用料（現年度分）53,054千円などである。

収入未済額 8,169千円のうち、下水道使用料（現年分）837千円、下水道使用料（過年度分）168千円などである。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

また、下水道使用料について昨年度より減収となった要因は、令和6年能登半島地震により下水道施設が損傷したことにより使用できなくなり特別減免したことによるものである。

年度 款	令和5年度				
	予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
使用料及び 手数料	54,551,000	55,538,079	54,533,408	0	1,004,671
分担金及び 負担金	1,000,000	8,164,000	1,000,000	0	7,164,000
国庫支出金	81,192,000	25,222,000	25,222,000	0	0
県支出金	52,000	52,000	52,000	0	0
繰入金	206,410,000	206,395,474	206,395,474	0	0
繰越金	123,000	123,000	123,000	0	0
諸収入	0	520	520	0	0
町債	149,300,000	99,900,000	99,900,000	0	0
合計	492,628,000	395,395,073	387,226,402	0	8,168,671

○ 現年度分及び滞納繰越分の収納状況（下水道使用料）

（単位：円、％）

年度及び区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収納率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	現年度分	53,077,000	53,890,848	53,054,298	98.4	0	836,550
	滞納繰越分	1,304,000	1,472,231	1,304,110	88.6	0	168,121
	計	54,381,000	55,363,079	54,358,408	98.2	0	1,004,671
R 4	現年度分	69,857,000	71,248,914	69,857,401	98.0	0	1,391,513
	滞納繰越分	817,000	1,880,353	817,113	43.5	0	1,063,240
	計	70,674,000	73,129,267	70,674,514	96.6	0	2,454,753
増減額		▲ 16,293,000	▲ 17,766,188	▲ 16,316,106		0	▲ 1,450,082
増減率		▲ 23.1	▲ 24.3	▲ 23.1		0.0	▲ 59.1

(単位：円、%)

		令和4年度	収入済額の比較	
収納率	構成率	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
98.2	14.1	70,704,514	▲ 16,171,106	▲ 22.9
12.2	0.3	2,250,000	▲ 1,250,000	▲ 55.6
100.0	6.5	39,798,000	▲ 14,576,000	▲ 36.6
100.0	0.0	52,000	0	0.0
100.0	53.3	202,092,953	4,302,521	2.1
100.0	0.0	3,574,000	▲ 3,451,000	▲ 96.6
100.0	0.0	490	30	6.1
100.0	25.8	78,900,000	21,000,000	26.6
97.9	100.0	397,371,957	▲ 10,145,555	▲ 2.6

(イ) 歳出款別決算状況

歳出の主なものは、公共下水道事業費の工事請負費 53,486千円、償還金元金 229,159千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりで

款	年 度	令 和 5 年 度			
		予算額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額
総 務 費		69,491,000	69,478,750	0	12,250
公 共 下 水 道 事 業 費		80,675,000	62,700,148	17,955,934	18,918
災 害 復 旧 費		88,869,000	198,000	88,671,000	0
公 債 費		253,593,000	253,592,570	0	430
予 備 費		0	0	0	0
合 計		492,628,000	385,969,468	106,626,934	31,598

(単位：円、%)

		令和4年度	支出済額の比較	
執行率	構成率	支出済額((B)	増減額(A-B)	増減率
100.0	18.0	59,885,262	9,593,488	16.0
77.7	16.2	90,534,400	▲ 27,834,252	▲ 30.7
0.2	0.1	0	198,000	—
100.0	65.7	246,829,295	6,763,275	2.7
—	0.0	0	0	—
78.3	100.0	397,248,957	▲ 11,279,489	▲ 2.8

(3) 介護保険特別会計

(ア) 歳入款別決算状況

歳入の主なものは、介護給付費交付金（現年度分）385,050千円、介護保険料の第1号被保険者保険料（現年度分）249,332千円、介護給付費負担金（国庫負担金・現年度分）258,174千円などである。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

年度 款	令和5年度				
	予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	250,032,000	241,689,519	249,945,071	62,300	▲ 8,317,852
手数料	17,000	18,300	18,300	0	0
国庫支出金	390,962,000	390,958,370	390,958,370	0	0
県支出金	215,567,000	215,566,133	215,566,133	0	0
支払基金交付金	394,656,000	394,654,000	394,654,000	0	0
財産収入	41,000	41,479	41,479	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	205,238,000	203,346,656	203,346,656	0	0
諸収入	3,831,000	3,628,173	3,628,173	0	0
繰越金	95,000	95,671	95,671	0	0
合計	1,460,440,000	1,449,998,301	1,458,253,853	62,300	▲ 8,317,852

○ 現年度分及び滞納繰越分の収納状況（介護保険料）

（単位：円、％）

年度及び区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収納率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 5	現年度分	249,420,000	236,418,860	249,332,260	105.5	0	▲ 12,913,400
	滞納繰越分	612,000	5,270,659	612,811	11.6	62,300	4,595,548
	計	250,032,000	241,689,519	249,945,071	103.4	62,300	▲ 8,317,852
R 4	現年度分	250,099,000	252,664,500	252,528,657	99.9	0	135,843
	滞納繰越分	433,000	4,857,839	443,143	9.1	65,360	4,349,336
	計	250,532,000	257,522,339	252,971,800	98.2	65,360	4,485,179
増減額		▲ 500,000	▲ 15,832,820	▲ 3,026,729		▲ 3,060	▲ 12,803,031
増減率		▲ 0.2	▲ 6.1	▲ 1.2		▲ 4.7	▲ 285.5

(単位：円、%)

		令和4年度	収入済額の比較	
収納率	構成率	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
103.4	17.1	252,971,800	▲ 3,026,729	▲ 1.2
100.0	0.0	20,900	▲ 2,600	▲ 12.4
100.0	26.8	402,414,664	▲ 11,456,294	▲ 2.8
100.0	14.8	233,526,981	▲ 17,960,848	▲ 7.7
100.0	27.1	390,729,258	3,924,742	1.0
100.0	0.0	627	40,852	6515.5
—	0.0	0	0	0.0
100.0	13.9	220,174,774	▲ 16,828,118	▲ 7.6
100.0	0.2	4,742,063	▲ 1,113,890	▲ 23.5
100.0	0.0	515,414	▲ 419,743	▲ 81.4
100.6	100.0	1,505,096,481	▲ 46,842,628	▲ 3.1

(イ) 歳出款別決算状況

歳出の主なものは、保険給付費の介護給付費負担金（国保連合会）1,165,715千円、特定入所者介護サービス費 56,987千円、高額介護サービス費（個人）31,346千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

款	年 度	令 和 5 年 度			
		予算額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額
総 務 費		16,248,000	16,068,647	0	179,353
保 険 給 付 費		1,279,703,000	1,279,660,897	0	42,103
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0	0	0
基 金 積 立 金		84,029,000	80,041,479	0	3,987,521
地 域 支 援 事 業 費		43,733,000	43,703,634	0	29,366
諸 支 出 金		32,718,000	32,714,673	0	3,327
繰 出 金		3,009,000	3,008,000	0	1,000
予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000
合 計		1,460,440,000	1,455,197,330	0	5,242,670

(単位：円、%)

		令和4年度	収入済額の比較	
執行率	構成率	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
98.9	1.1	18,407,339	▲ 2,338,692	▲ 12.7
100.0	87.9	1,401,811,264	▲ 122,150,367	▲ 8.7
—	0.0	0	0	0.0
95.3	5.5	19,000,627	61,040,852	321.3
99.9	3.0	47,846,074	▲ 4,142,440	▲ 8.7
100.0	2.2	14,735,506	17,979,167	122.0
100.0	0.2	0	3,008,000	—
0.0	0.0	0	0	0.0
99.6	100.0	1,501,800,810	▲ 46,603,480	▲ 3.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入款別決算状況

歳入の主なものは、一般会計からの保険基盤安定繰入金 48,185千円、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料（現年度分）77,889千円などである。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

年度 款	令和5年度				
	予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	106,653,000	108,306,947	106,755,128	0	1,551,819
手数料	11,000	17,300	17,300	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	59,558,000	59,557,705	59,557,705	0	0
繰越金	1,000	37,751	37,751	0	0
諸収入	1,013,000	507,168	507,168	0	0
合計	167,237,000	168,426,871	166,875,052	0	1,551,819

○ 現年度分及び滞納繰越分の収納状況（後期高齢者医療保険料）

（単位：円、％）

年度及び区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収納率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	現年度分	106,336,000	107,349,285	106,437,293	99.2	0	911,992
	滞納繰越分	317,000	957,662	317,835	33.2	0	639,827
	計	106,653,000	108,306,947	106,755,128	98.6	0	1,551,819
R4	現年度分	105,774,000	105,481,962	105,671,644	100.2	0	▲ 189,682
	滞納繰越分	515,000	1,050,194	515,317	49.1	1,508	533,369
	計	106,289,000	106,532,156	106,186,961	99.7	1,508	343,687
増減額		364,000	1,774,791	568,167		▲ 1,508	1,208,132
増減率		0.3	1.7	0.5		▲ 100.0	351.5

(単位：円、%)

		令和4年度	収入済額の比較	
収納率	構成率	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
98.6	64.0	106,186,961	568,167	0.5
100.0	0.0	24,300	▲ 7,000	▲ 28.8
—	0.0	0	0	0.0
100.0	35.7	59,814,249	▲ 256,544	▲ 0.4
100.0	0.0	168,882	▲ 131,131	▲ 77.6
100.0	0.3	380,098	127,070	33.4
99.1	100.0	166,574,490	300,562	0.2

(イ) 歳出款別決算状況

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料相当分負担金 106,652千円、保険基盤安定分負担金 48,185千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

款	年 度	令 和 5 年 度			
		予算額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額
総 務 費		3,797,000	3,572,268	0	224,732
後期高齢者医療広域連合納付金		162,429,000	162,428,002	0	998
諸 支 出 金		1,010,000	518,768	0	491,232
繰 出 金		1,000	0	0	1,000
予 備 費		0	0	0	0
合 計		167,237,000	166,519,038	0	717,962

(単位：円、%)

		令和4年度	収入済額の比較	
執行率	構成率	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
94.1	2.1	3,655,899	▲ 83,631	▲ 2.3
100.0	97.5	162,525,491	▲ 97,489	▲ 0.1
51.4	0.3	355,349	163,419	46.0
0.0	0.0	0	0	0.0
—	0.0	0	0	0.0
99.6	100.0	166,536,739	▲ 17,701	0.0

6. 病院事業会計

1 業務実績について

(1) 令和5年度の主な業務実績は、次のとおりである。

○ 公立穴水総合病院

項 目		単位	令和5年度	令和4年度	比 較
入 院	年 間 延 べ 患 者 数	人	25,959	28,365	▲ 2,406
	一 日 平 均 患 者 数	人	70.9	77.7	▲ 6.8
	1 人一日当たり収益	円	34,933	36,908	▲ 1,975
外 来	年 間 延 べ 患 者 数	人	90,180	92,912	▲ 2,732
	一 日 平 均 患 者 数	人	340.3	350.6	▲ 10.3
	1 人一日当たり収益	円	8,044	8,962	▲ 918

※外来は、兜診療所分を含む

新型コロナウイルスワクチン接種の普及等により受診控えが少しずつ解消されてきた中、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により病院施設に大きな被害がおよび、また、多くの住民が被災し患者数が激減したことにより、医業収益が減収している。

令和5年度末における総患者数は116,139人で、前年度と比較し5,138人の減となっている。

入院患者数は25,959人で前年度比8.5%減、一日平均患者数は70.9人となっている。

また、外来患者数は90,180人で前年度比2.9%減、一日平均340.3人となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和6年3月31日現在で148人となっている。また、介護老人保健施設には29人が従事している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出決算状況

○ 収 入

項目	年度	令和5年度					令和4年度	増減率
		予算額 (A)	決算額 (B)	比 較 (A-B)	執行率 B/A	構成 比率	決算額 (C)	(B-C)/C
第1款 病院事業収益		2,179,324,000	2,141,268,692	38,055,308	98.3	89.2	2,476,662,524	▲ 13.5
第1項 医業収益		1,731,779,000	1,709,947,291	21,831,709	98.7	71.2	1,967,203,574	▲ 13.1
第2項 医業外収益		446,782,000	431,117,049	15,664,951	96.5	18.0	509,234,911	▲ 15.3
第3項 保育施設収益		760,000	204,352	555,648	26.9	0.0	224,039	▲ 8.8
第4項 特別利益		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	—
第2款 兜診療所事業収益		18,499,000	17,837,389	661,611	96.4	0.7	29,626,025	▲ 39.8
第1項 医業収益		18,492,000	17,837,389	654,611	96.5	0.7	29,626,025	▲ 39.8
第2項 医業外収益		4,000	0	4,000	0.0	0.0	0	—
第3項 特別利益		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	—
第3款 介護老人保健施設事業収益		258,830,000	240,983,309	17,846,691	93.1	10.0	264,690,771	▲ 9.0
第1項 施設運営事業収益		252,478,000	240,983,309	11,494,691	95.4	10.0	264,690,771	▲ 9.0
第2項 施設運営事業外収益		6,349,000	0	6,349,000	0.0	0.0	0	—
第3項 特別利益		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	—
合 計		2,456,653,000	2,400,089,390	56,563,610	97.7	100.0	2,770,979,320	▲ 13.4

収益的収入については、予算額 2,456,653千円に対し、決算額 2,400,090千円で、収入率は 97.7%である。

○ 支 出

項目	年度	令和5年度					令和4年度	増減率
		予算額 (A)	決算額 (B)	比 較 (A-B)	執行率 B/A	構成 比率	決算額 (C)	(B-C)/C
第1款 病院事業費用		2,376,439,000	2,307,650,447	68,788,553	97.1	89.2	2,283,281,114	1.1
第1項 医業費用		2,306,113,000	2,239,268,339	66,844,661	97.1	86.5	2,225,176,469	0.6
第2項 医業外費用		69,561,000	68,351,834	1,209,166	98.3	2.6	58,065,801	17.7
第3項 保育施設費用		762,000	30,274	731,726	4.0	0.0	38,844	▲ 22.1
第4項 特別損失		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	—
第2款 兜診療所事業費用		25,586,000	15,113,898	10,472,102	59.1	0.6	23,002,982	▲ 34.3
第1項 医業費用		25,582,000	15,113,898	10,468,102	59.1	0.6	23,002,982	▲ 34.3
第2項 医業外費用		1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	—
第3項 特別損失		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	—
第3款 介護老人保健施設事業費用		276,175,000	264,511,882	11,663,118	95.8	10.2	237,837,422	11.2
第1項 施設運営事業費用		273,779,000	262,120,361	11,658,639	95.7	10.1	234,375,451	11.8
第2項 施設運営事業外費用		2,393,000	2,391,521	1,479	99.9	0.1	3,461,971	▲ 30.9
第3項 特別損失		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	—
合 計		2,678,200,000	2,587,276,227	90,923,773	96.6	100.0	2,544,121,518	1.7

収益的支出については、予算額 2,678,200千円に対し、決算額 2,587,277千円で、執行率は 96.6%である。

(2) 資本的収入及び支出決算状況

○ 収 入

項目	年度	令和5年度					令和4年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C
		予算額 (A)	決算額 (B)	比 較 (A-B)	執行率 B/A	構成 比率		
第1款 資本的収入		671,944,000	177,191,000	494,753,000	26.4	100.0	189,768,000	▲ 6.6
第1項 企業債		578,300,000	86,300,000	492,000,000	14.9	48.7	63,200,000	36.6
第2項 出資金		1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	—
第3項 補助金		2,000	0	2,000	0.0	0.0	0	—
第4項 他会計負担金		93,641,000	90,891,000	2,750,000	97.1	51.3	126,568,000	▲ 28.2

資本的収入については、予算額 671,944千円で、決算額 177,191千円で、主な内訳は、企業債償還元金 182,394千円と一般会計負担金 90,891千円である。

○ 支 出

項目	年度	令和5年度					令和4年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C
		予算額 (A)	決算額 (B)	比 較 (A-B)	執行率 B/A	構成 比率		
第1款 資本的支出		769,918,000	276,792,576	493,125,424	36.0	100.0	292,448,788	▲ 5.4
第1項 建設改良費		587,523,000	94,398,262	493,124,738	16.1	34.1	115,688,956	▲ 18.4
第2項 企業債償還金		182,395,000	182,394,314	686	100.0	65.9	176,759,832	3.2

資本的支出については、予算額 769,918千円で、決算額 276,793千円で、執行率は 36.0%である。

建設改良費の主なものは、外来診察室屋上防水工事 12,430千円、電動油圧式手術台購入費 12,430千円、全自動尿中有形成成分分析装置購入費 9,020千円などである。

資本的収支において生じた不足額 99,602千円は、当該年度消費税資本的支出調整額 307千円及び過年度分損益勘定留保資金 99,294千円にて補填している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

医業収益は 1,722,923千円で、医業外収益は 669,866千円、保育施設収益 203千円に対し、医業費用は 2,179,211千円、医業外費用 324,726千円、保育施設費用 30千円となり、収支差引額 ▲ 110,975千円が当年度純利益である。

うち介護老人保健施設については、事業収益は 240,865千円、事業費用は 256,377千円であった。

○ 事業収入

(単位：円、% 消費税抜)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増減額	増減率
1 病院事業収益		2,134,319,925	2,466,770,376	▲ 332,450,451	▲ 13.5
(1) 医業収益		1,705,115,784	1,960,455,609	▲ 255,339,825	▲ 13.0
1 入院収益		906,815,951	1,046,882,202	▲ 140,066,251	▲ 13.4
2 外来収益		707,925,379	803,147,751	▲ 95,222,372	▲ 11.9
3 その他医業収益		90,374,454	110,425,656	▲ 20,051,202	▲ 18.2
(2) 医業外収益		429,001,423	506,093,176	▲ 77,091,753	▲ 15.2
1 受取利息及び配当金		432,310	5,685	426,625	7,504.4
2 他会計補助金		50,599,000	53,746,000	▲ 3,147,000	▲ 5.9
3 国庫支出金		0	0	0	—
4 負担金交付金		185,428,000	192,793,000	▲ 7,365,000	▲ 3.8
5 県支出金		37,448,000	76,495,268	▲ 39,047,268	▲ 51.0
6 長期前受金戻入		119,496,024	122,498,921	▲ 3,002,897	▲ 2.5
7 その他医業害収益		35,598,089	60,554,302	▲ 24,956,213	▲ 41.2
(3) 保育施設収益		202,718	221,591	▲ 18,873	▲ 8.5
1 他会計負担金		186,352	197,039	▲ 10,687	▲ 5.4
2 その他保育施設収益		16,366	24,552	▲ 8,186	▲ 33.3
(4) 特別利益		0	0	0	—
1 過年度損益修正益		0	0	0	—
2 その他特別利益		0	0	0	—
2 兜診療所収益		17,807,319	29,615,325	▲ 11,808,006	▲ 39.9
(1) 医業収益		17,807,319	29,615,325	▲ 11,808,006	▲ 39.9
1 外来収益		17,506,529	29,552,822	▲ 12,046,293	▲ 40.8
2 その他医業収益		300,790	62,503	238,287	381.2
(2) 医業外収益		0	0	0	—
1 他会計補助金		0	0	0	—
2 他会計繰入金		0	0	0	—
3 その他医業外収益		0	0	0	—

(3) 特別利益	0	0	0	—
1 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 介護老人保健施設事業収益	240,864,864	264,565,759	▲ 23,700,895	▲ 9.0
(1) 施設運営事業収益	240,864,864	264,565,759	▲ 23,700,895	▲ 9.0
1 施設介護料	230,338,307	252,873,773	▲ 22,535,466	▲ 8.9
2 居宅介護料収益	8,973,412	9,989,789	▲ 1,016,377	▲ 10.2
3 利用者等利用料収益	1,161,988	1,283,636	▲ 121,648	▲ 9.5
4 その他事業収益	391,157	418,561	▲ 27,404	▲ 6.5
(2) 施設運営事業外収益	0	0	0	—
1 他会計補助金	0	0	0	—
2 その他事業外収益	0	0	0	—
収益的収入合計	2,392,992,108	2,760,951,460	▲ 367,959,352	▲ 13.3

○ 事業費用

(単位：円、% 消費税抜)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増減額	増減率
1 病院事業費用		2,233,312,093	2,207,186,746	26,125,347	1.2
(1) 医業費用		2,164,932,707	2,149,095,613	15,837,094	0.7
1 給与費		1,212,762,695	1,176,720,541	36,042,154	3.1
2 材料費		230,954,084	297,324,972	▲ 66,370,888	▲ 22.3
3 経費		530,554,949	478,777,786	51,777,163	10.8
4 減価償却費		189,142,113	194,142,274	▲ 5,000,161	▲ 2.6
5 資産減耗費		0	0	0	—
6 研究研修費		1,518,866	2,130,040	▲ 611,174	▲ 28.7
(2) 医業外費用		68,349,229	58,053,296	10,295,933	17.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費		3,482,888	4,468,254	▲ 985,366	▲ 22.1
2 長期前払消費税償却		64,331,485	52,689,017	11,642,468	22.1
3 雑損失		534,856	896,025	▲ 361,169	▲ 40.3
(3) 保育施設費用		30,157	37,837	▲ 7,680	▲ 20.3
1 給与費		28,987	27,755	1,232	4.4
2 材料費		0	0	0	—
3 経費		1,170	10,082	▲ 8,912	▲ 88.4
(4) 特別損失		0	0	0	—
1 固定資産売却損		0	0	0	—
2 過年度損益修正損		0	0	0	—
3 その他特別損失		0	0	0	—
2 兜診療所費用		14,277,937	21,518,058	▲ 7,240,121	▲ 33.6
(1) 医業費用		14,277,937	21,518,058	▲ 7,240,121	▲ 33.6

1 給与費	4,433,696	5,005,662	▲ 571,966	▲ 11.4
2 材料費	6,690,611	12,275,237	▲ 5,584,626	▲ 45.5
3 経費	2,038,113	2,938,836	▲ 900,723	▲ 30.6
4 減価償却費	1,115,517	1,298,323	▲ 182,806	▲ 14.1
(2) 医業外費用	0	0	0	—
1 雑損失	0	0	0	—
(3) 特別損失	0	0	0	—
1 過年度損益修正損	0	0	0	—
3 介護老人保健施設事業費用	256,377,128	230,532,701	25,844,427	11.2
(1) 施設運営事業費用	253,985,607	227,070,730	26,914,877	11.9
1 給与費	163,046,379	143,840,155	19,206,224	13.4
2 材料費	5,556,836	5,395,297	161,539	3.0
3 経費	75,619,300	68,068,530	7,550,770	11.1
4 減価償却費	9,763,092	9,766,748	▲ 3,656	0.0
5 資産減耗費	0	0	0	—
(2) 施設運営事業外費用	2,391,521	3,461,971	▲ 1,070,450	▲ 30.9
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,391,521	3,461,971	▲ 1,070,450	▲ 30.9
2 雑損失	0	0	0	—
(3) 特別損失	0	0	0	—
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 過年度損益修正損	0	0	0	—
収益的支出合計	2,503,967,158	2,459,237,505	44,729,653	1.8

(2) 経営内容

新たな起債の発行については、建設改良費 94,398千円、企業債償還金 182,394千円の支出の財源として、新たに企業債 86,300千円の借入れを行い、残高は 598,924千円となっている。

○ 企業債の概況

(単位：円)

区 分	令和5年度末	令和5年度中増減額		令和4年度末	増減額
		借入金	償還額		
病院事業債	355,729,780	43,200,000	122,924,534	435,454,314	▲ 79,724,534
財政融資資金	111,979,780	0	63,324,534	175,304,314	▲ 63,324,534
民間資金	243,750,000	43,200,000	59,600,000	260,150,000	▲ 16,400,000
過疎債	243,195,128	43,100,000	59,469,780	259,564,908	▲ 16,369,780
財政融資資金	243,195,128	43,100,000	59,469,780	259,564,908	▲ 16,369,780
合 計	598,924,908	86,300,000	182,394,314	695,019,222	▲ 96,094,314

7. 水道事業会計

1 業務実績について

○ 令和5年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	
				対前年度比	増減率(%)
年 度 末 給 水 人 口	人	5,865	6,079	▲ 214	▲ 3.5
年 度 末 給 水 戸 数	件	3,317	3,332	▲ 15	▲ 0.5
年 間 配 水 量	m ³	827,900	867,391	▲ 39,491	▲ 4.6
年 間 有 収 水 量	m ³	533,893	798,861	▲ 264,968	▲ 33.2
有 収 率	%	46.49	91.30	▲ 44.81	▲ 49.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	3,061	5,632	▲ 2,571	▲ 45.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	2,268	2,376	▲ 108	▲ 4.5

ア 給水人口・給水戸数

給水人口は5,865人で、前年度に比べ214人の減少、給水戸数は3,317件で、前年度に比べ15件減少している。

イ 年間配水量

年間配水量は827,900m³で、前年度に比べ39,491m³減少している。主な理由は、令和6年1月1日発生の能登半島地震によるものである。

ウ 年間有収水量・有収率

年間有収水量は533,893m³で、前年度に比べ264,968m³減少している。有収率は、46.49%で、前年度の91.30%に比べ44.81ポイント減少している。

要因は、令和6年能登半島地震により特別減免を行ったためである。

エ 1日最大配水量・1日平均配水量

1日最大配水量は3,061m³で、前年度に比べ2,571m³減少、1日平均配水量は2,268m³で、前年度に比べ108m³減少している。主な要因は、令和6年能登半島地震によるものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出決算状況

○ 収 入

(単位：円、%)

項目	年度	令和5年度					令和4年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C
		予算額 (A)	決算額 (B)	比 較 (A-B)	執行率 B/A	構成 比率		
第1款 上水道事業収益		222,668,000	243,667,555	▲ 20,999,555	109.4	100.0	281,343,357	▲ 13.4
第1項 営業収益		153,492,000	174,449,118	▲ 20,957,118	113.7	71.6	222,896,960	▲ 21.7
第2項 営業外収益		69,173,000	69,218,437	▲ 45,437	100.1	28.4	58,446,397	18.4
第3項 特別利益		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	—

収益的収入については、予算額 222,668千円に対し、決算額 243,667千円で、執行率は 109.4%である。

○ 支 出

(単位：円、%)

項目	年度	令和5年度					令和4年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C
		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 B/A	構成 比率		
第1款 上水道事業費用		298,009,000	265,153,559	32,855,441	89.0	95.6	259,971,738	2.0
第1項 営業費用		273,205,000	249,584,736	23,620,264	91.4	68.8	245,031,996	1.9
第2項 営業外費用		23,694,000	14,459,903	9,234,097	61.0	26.9	14,684,438	▲ 1.5
第3項 特別損失		1,110,000	1,108,920	1,080	99.9	0.0	255,304	334.4
第2款 予備費		1,500,000	0	1,500,000	0.0	4.4	0	—
合 計		299,509,000	265,153,559	34,355,441	88.5	100.0	259,971,738	2.0

収益的支出については、予算額 299,509千円に対し、決算額 265,153千円で、執行率は 88.5%である。

(2) 資本的収入及び支出決算状況

○ 収 入

(単位：円、%)

項目	年度	令和5年度					令和4年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C
		予算額 (A)	決算額 (B)	比 較 (A-B)	執行率 B/A	構成 比率		
第1款 上水道事業収入		378,480,000	35,258,659	343,221,341	9.3	100.0	9,754,576	261.5
第1項 企業債		146,699,000	24,300,000	122,399,000	16.6	68.9	0	—
第2項 補助金		222,725,000	1,906,000	220,819,000	0.9	5.4	0	—
第3項 出資金		1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	—
第4項 固定資産売却代金		1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	—
第5項 負担金		9,053,000	9,052,659	341	100.0	25.7	9,754,576	▲ 7.2
第6項 貸付金返済金		1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	—

資本的収入については、予算額 378,480千円で、決算額 35,259千円で、主な内訳は、ポンプ及びその他設備に係る更新工事の財源として企業債 24,300千円と企業債償還元金の一般会計負担金 9,053千円である。

比較 343,221千円のうち、補助金 220,819千円と企業債 117,399千円は翌年度へ繰越すものである。

○ 支 出

(単位：円、%)

項目	年度	令和5年度					令和4年度	増減率 (B-C)/C
		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 B/A	構成 比率	決算額 (C)	
第1款 上水道事業支出		505,329,000	143,480,984	361,848,016	28.4	100.0	161,110,658	▲ 10.9
第1項 建設改良費		416,799,000	54,953,459	361,845,541	13.2	38.3	58,907,862	▲ 6.7
第2項 企業債償還金		88,529,000	88,527,525	1,475	100.0	61.7	102,202,796	▲ 13.4
第3項 他会計貸付金		1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	—

資本的支出については、予算額 505,329千円で、決算額 143,481千円で、執行率は 28.4%である。

資本的収支において生じた不足額 108,222千円は、当該年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,996千円及び過年度分損益勘定保留資金 43,692千円、当年度分損益勘定留保資金 59,534千円にて補填している。

不用額 361,848千円のうち、建設改良費 356,529千円は翌年度へ繰越すものである。

3 経営状況について

(1) 経営成績

事業収入は 227,854千円である。主な内容は、営業収益の給水収益（水道使用料）が 157,252千円、営業外収益の長期前受金戻入 33,283千円である。

営業収益が減少した要因は、令和6年能登半島地震により上水道施設に甚大な被害を受けたことで給水区域全域で断水となり、その間水道使用料及び量水器使用料を特別免除したことによるものである。

事業費用は 259,241千円である。主な内容は、原水及び浄水費が 24,648千円、修繕費等の配水及び給水費が 20,764千円、人件費等の総係費が 43,200千円、減価償却費が 155,161千円、支払利息が 11,123千円であり、収支差引額 ▲31,387千円が当年度純利益である。

○ 事業収入

(単位：円、% 消費税抜)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増減額	増減率
1 事業収益		227,854,086	261,154,363	▲ 33,300,277	▲ 12.8
(1) 営業収益		158,636,344	202,716,585	▲ 44,080,241	▲ 21.7
1 給水収益		157,252,290	199,218,965	▲ 41,966,675	▲ 21.1
2 受託工事収益		0	0	0	—
3 その他営業収益		1,384,054	3,497,620	▲ 2,113,566	▲ 60.4
(2) 営業外収益		69,217,742	58,437,778	10,779,964	18.4
1 受取利息及び配当金		40,119	10,000	30,119	301.2
2 他会計負担金		682,097	759,640	▲ 77,543	▲ 10.2
3 県支出金		21,643,654	23,557,700	▲ 1,914,046	▲ 8.1
4 他会計補助金		13,189,497	0	13,189,497	—
5 長期前受金戻入		33,283,000	34,024,000	▲ 741,000	▲ 2.2
6 雑収益		379,375	86,438	292,937	338.9
(3) 特別利益		0	0	0	—
1 固定資産売却益		0	0	0	—
2 過年度損益修正益		0	0	0	—
3 その他特別利益		0	0	0	—

○ 事業費用

(単位：円、% 消費税抜)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増減額	増減率
1 事業費用		259,240,807	254,598,399	4,642,408	1.8
(1) 営業費用		243,772,794	239,681,866	4,090,928	1.7
1 原水及び浄水費		24,647,823	20,654,397	3,993,426	19.3
2 配水及び給付費		20,763,940	16,641,820	4,122,120	24.8
3 受託工事費		0	0	0	—
4 総係費		43,199,991	47,369,593	▲ 4,169,602	▲ 8.8
5 減価償却費		155,161,040	155,016,056	144,984	0.1

6 資産減耗費	0	0	0	—
7 その他営業費用	0	0	0	—
(2) 営業外費用	14,459,903	14,684,438	▲ 224,535	▲ 1.5
1 支払利息	11,123,349	13,049,633	▲ 1,926,284	▲ 14.8
2 消費税	3,336,554	1,634,805	1,701,749	104.1
3 雑支出	0	0	0	—
(3) 特別損失	1,008,110	232,095	776,015	334.4
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 過年度損益修正損	1,008,110	232,095	776,015	334.4
3 その他特別損失	0	0	0	—

(2) 経営の内容

新たに起債の発行を 24,300千円行い、残高は 804,086千円となっている。

○ 企業債の概要

(単位：円)

区 分		令和5年度末	令和5年度中増減額		令和4年度末	増減額
			借入金	償還額		
上水道	財 政 融 資 資 金	318,888,868	24,300,000	14,258,201	308,847,069	10,041,799
	地方公共団体金融機構	390,712,810	0	64,515,736	455,228,546	▲ 64,515,736
	民 間 資 金	23,074,000	0	1,298,000	24,372,000	▲ 1,298,000
	自 治 振 興 資 金	0	0	0	0	0
	小 計	732,675,678	24,300,000	80,071,937	788,447,615	▲ 55,771,937
簡易水道	財 政 融 資 資 金	71,411,097		8,455,588	79,866,685	▲ 8,455,588
	小 計	71,411,097	0	8,455,588	79,866,685	▲ 8,455,588
合 計		804,086,775	24,300,000	88,527,525	868,314,300	▲ 64,227,525

む す び

1. 一般会計

令和5年度の一般会計は、震災関連事業費の増加に伴い歳入・歳出とも前年度に比べ大幅に増し、歳入総額 8,879,518 千円（前年度比 15.0%増）、歳出総額 8,453,313 千円（前年度比 13.1%増）、歳入歳出差引額 426,205 千円で、翌年度への繰越財源 98,358 千円を差引いた実質収支額は 327,847 千円となった。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税が 43.9%、町税が 12.8%、国庫支出金が 12.1%、県支出金 10.7%で、全体の 79.53%を占めている。

財源の構成比率は、自主財源が 19.8%（前年度比 9.1%増）、依存財源が 80.2%（前年度比 16.6%増）となっており、前年度と比較し依存財源の割合が大幅に増加しているのは、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対して 64.0%となり、調定に対しては 99.2%となっている。

収入未済額は 68,970 千円で、町税が 62,430 千円、諸収入が 2,797 千円、分担金及び負担金 2,783 千円であった。

不納欠損額は、全額町税で 2,280 千円（81 人）で、その理由は、滞納処分停止 1,015 千円、地方税の消滅時効 1,265 千円となっている。前年度（2,132 千円、73 人）に比べ増加している。

以前からも指摘してきている、公平性の確保、自主財源の確保強化のため、各課を横断した徴収体制の構築を図りながら、更なる収入未済額の削減に取り組まれない。

歳出については、決算額予算に対する執行率は 60.9%となっており、翌年度繰越額が 5,101,334 千円、不用額が 316.873 千円となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経営収支比率は 88.9%となり、前年度に比べ 3.3 ポイント増となっている。

歳出において主なものとして、総務費の災害対策基金積立金、民生費の災害救助費、衛生費の災害廃棄物仮置場管理・処理業務委託事業費、災害復旧費の公共施設災害復旧事業費等である。それらの事業の財源に充てるため、公債費で新たに 839,642 千円の借入れを行っている。

今後、令和6年能登半島地震からの速やかな復旧・復興を図るため様々な施策を展開していくこととなる。歳入の最大限の確保と歳出の効果的・効率的配分等を推進しながら、町民の福祉の向上、そして安定的な財政運営が図られるように、将来にわたる持続可能な健全財政の推進に努められたい。

決算審査にあたり、その他改善及び要望する点などを下記のとおり記述する。

- 通常業務に加え震災関連業務が増加するなかで、人員配置に考慮し、職員の健康管理に努めていただきたい。また、労働環境の回復・改善に努められたい。
- 二次被害を防ぐため、被災した公共施設やその周辺の環境整備に早い段階で取り組むこと。

- 観光施設も被害を受け計画的な改修・修繕が必要であるが、新たな観光名所を模索することも検討されたい。

2. 特別会計

令和5年度の特別会計は、4会計で歳入総額が2,967,005千円、歳出総額が2,960,682千円、実質収支額が5,066千円となった。

各会計別の収入未済額は、国民健康保険特別会計で17,503千円、公共下水道事業特別会計で8,169千円、介護保険特別会計で▲8,318千円、後期高齢者医療特別会計で1,552千円となっている。

さらに、各会計別の不納欠損額は、介護保険特別会計で62千円(2件)となった。不納欠損の理由は、時効成立によるものであった。

利用者の負担に対する公平性の確保と各事業の安定継続のためにも、引き続き保険料・使用料の収納率向上と不納欠損額の縮減に努めること。

また、公共下水道事業特別会計では、令和6年能登半島地震により、下水道施設に被害が生じ、使用料を特別免除したことにより、使用料収入が4ヶ月分減少している。今後実施される復旧工事には、多額の事業費が生じることから、安定した行財政運営のため一層努力されたい。

3. 病院事業会計

令和5年度の病院事業は、入院患者数25,959人、外来患者数90,180人で昨年と比較すると、入院患者で2,406人、外来患者で2,732人減少している。

さらに、入院診療における病床利用率は、一般病床100床に対して70.9%となっており、昨年の77.7%から比較すると6.8ポイント減少している。

また、介護老人保健施設においても年間平均ベッド稼働率84.3%は、昨年の90.8%と比較すると6.5ポイント減少している。

決算額については、当年度純利益は▲110,975千円を計上し、前年度の純利益301,714千円に比べ▲412,689千円の減少となり、平成22年度以来13年ぶりの赤字決算となっている。

新型コロナウイルスワクチン接種の普及等により受診控えが少しずつ解消されてきたなかで、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により病院施設に大きな被害をもたらした。3ヶ月間通常の診察が出来ない状態となっていたことが経営悪化の要因である。4月からは段階的に診察が再開されているが、看護師等の不足により100床のベットをフル稼働させるまでには至っていないが、安定的な経営を維持するためにも、医師を中心とした医療人材の確保が大変重要であり、大学病院との連携を図り、地域医療サービスの安定的な確保と進展を図り過疎地域の中核病院として、住民の健康と生命を守り、住民福祉の向上に努められたい。

また、令和 6 年能登半島地震に伴う災害復旧を計画的に実施し、震災前の医療体制が早期に回復するよう努められたい。

4. 水道事業会計

令和 5 年度の水道事業は、給水人口が 5,865 人で、昨年と比較すると 214 人減少し、給水件数は 3,317 件で、昨年と比較すると 15 件減少している。

給水原価（総費用／有収水量）は、1 m³あたり 421 円 34 銭で、昨年の 275 円 82 銭と比較すると 145 円 52 銭高くなっている。

さらに、有収率についても、46.49%と昨年の 91.30%と比べると 44.81 ポイント低くなっている。

決算額については、当年度純利益は ▲31,387 千円を計上し、前年度の純利益 6,556 千円に比べ ▲37,943 千円の減少となり、平成 17 年度以来 18 年ぶりの赤字決算となっている。

いずれも、令和 6 年能登半島地震により、上水道施設に甚大な被害を受けたことにより、給水区域全域で断水となり 4 ケ月分の水道使用料及び量水器使用料を特別免除したことにより、給水収益及び有収水量が減少したためである。

今回の震災による復旧計画と重要管路及び老朽化した施設の更新計画と財政計画との均衡を図り、町民には「安心して安全な水を届ける水道」として継続して供給できるように今後もより一層、効率的、効果的な運営に一層努力されたい。

